

試験研究機関名	県立工業技術センター		
所在地	神戸市須磨区行平町3丁目1-12	県所管課	産業労働部地域産業立地課
設立年月日	大正6年5月	ホームページ	http://www.hyogo-kg.jp/
設置目的	鉦工業の科学技術に関する試験研究等の業務を強力かつ総合的に遂行し、その成果の普及によって中小企業の生産技術の向上を図り、もって鉦工業の発展に寄与する。		
	評価指標	※従業者4人以上の事業所	
	県内事業所数	7,106カ所	
	県内従業員数	34万7,873人	
県内製造品出荷額	152,499億円		
		具体的業務内容	1 技術相談・支援 (1) 技術相談総合窓口「ハローテクノ」の設置等による技術相談・支援 (2) 県内各地での移動工業技術センターによる業務・研究成果の紹介等 (3) 集中企業訪問、巡回技術指導の実施 2 研究開発 企業ニーズに則した成果志向型研究開発の推進 (1) 企業との共同・受託研究、技術改善研究、製品試作支援(テクノライアル事業) (2) 外部競争的資金獲得研究等

項目	令和4年度
人にかかるコスト	551,482
人件費	565,768
退職給与引当金繰入	▲ 14,398
賞与引当金繰入	112
物にかかるコスト	362,068
物件費	187,866
維持修繕費	0
減価償却費	174,202
移転支的コスト	39,405
補助金等	39,405
その他のコスト	10,638
支払利息	10,638
未払金増減額等	0
経常行政コスト合計 A	963,593
経常収益	
使用料・手数料等	110,983
分担金・負担金・寄附金	0
経常収益合計 B	110,983
純経常行政コスト A-B	852,610
国庫収入	
国庫支出金	21,106
資産充当国庫支出金減価償却額	28,055
国庫収入合計 C	49,161
行政コスト純額 D(=A-B-C)	803,449

項目	令和4年度 a	令和3年度 b	増減 a-b
有形固定資産	4,452,284	4,592,231	▲ 139,948
土地等	1,639,714	1,639,714	0
建物等	2,652,607	2,743,736	▲ 91,129
重要物品	159,963	208,781	▲ 48,819
流動資産	0	0	0
未収金	0	0	0
未収金	0	0	0
回収不能見込額	0	0	0
資産合計 E	4,452,284	4,592,231	▲ 139,948
固定負債	4,677,626	4,961,700	▲ 284,074
地方債	4,359,042	4,595,265	▲ 236,223
退職給与引当金	318,584	366,435	▲ 47,851
流動負債	395,810	334,149	61,661
翌年度償還地方債	247,223	219,127	28,096
翌年度支給退職手当	113,131	79,678	33,453
賞与引当金	35,456	35,344	112
負債合計 F	5,073,436	5,295,849	▲ 222,413
純資産 E-F	▲ 621,152	▲ 703,617	82,465
負債・純資産合計	4,452,284	4,592,231	▲ 139,947

項目	令和4年度
期首純資産残高 G	▲ 703,617
純経常行政コスト	▲ 852,610
財源調達	913,968
補助金等受入	21,106
臨時損益等	0
期末資産残高 H	▲ 621,153
純資産変動額 H-G	82,464

1 行政コスト計算書について
(1) 経常行政コストAは、9億6,359万3千円 (対前年度比 +1,588万9千円)
(2) 行政コスト純額Dは、8億344万9千円 (対前年度比 +2,161万7千円)
(3) 県内事業所1カ所当たりコストは、11万3,066円 (D/県内事業所数) (対前年度比 +8,961円)
(4) 県内従業員1人当たりコストは、2,310円 (D/県内従業員数) (対前年度比 +156円)
(5) 県内製品出荷額1億円当たりコストは、5,269円(D/県内製造品出荷額) (対前年度比 +462円) → 変動要因: 人件費の増および県内事業所・従業員数・製品出荷額の減
2 貸借対照表について
(1) 資産は、44億5,228万4千円 (対前年度比 ▲1億3,994万7千円)
(2) 負債は、50億7,343万6千円 (対前年度比 ▲2億2,241万3千円)
(3) 純資産は、▲6億2,115万2千円 (対前年度比 8,246万5千円) → 変動要因: 地方債の減少等により、負債が減少したため

<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、超過勤務の縮減、事務改善、効率的な技術支援・研究の実施等により、最小の経常行政コストで中小企業の技術開発、製品開発支援等の成果が最大限得られるよう努めるとともに、機器利用件数の増、受託研究数の増、外部資金獲得の増による収入の増加を図り、収支改善に取り組む。 施設整備や試験研究機器の導入を円滑に進め、県内中小企業への技術支援機能の充実・強化に努める。
